



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日
東・名

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所
コード番号 4118 URL <http://www.kaneka.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角倉 護
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理部長 (氏名) 石原 忍 (TEL) 06-6226-5169
四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	417,204	0.8	29,360	75.1	25,692	47.6	16,401	63.3
27年3月期第3四半期	414,005	5.9	16,764	△9.7	17,406	△12.6	10,045	△17.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 20,346百万円(△5.7%) 27年3月期第3四半期 21,581百万円(△9.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	49.15	49.11
27年3月期第3四半期	29.81	29.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	589,622	321,440	52.6
27年3月期	557,962	309,227	53.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 310,034百万円 27年3月期 298,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	1.4	39,000	58.3	34,000	37.4	20,000	10.9	60.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) カネカヨーロッパホールディングカンパニーN.V.

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	350,000,000株	27年3月期	350,000,000株
28年3月期3Q	17,714,916株	27年3月期	14,987,342株
28年3月期3Q	333,682,914株	27年3月期3Q	336,998,866株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成28年2月8日に、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を電話にて開催する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4～12月、以下「当第3四半期」)の世界経済は、米国で消費主導による成長が継続し、欧州景気も緩やかながら回復基調にありました。わが国の経済も、企業業績の拡大や投資環境・所得雇用環境の改善を背景として、緩やかながら回復が続きました。一方、中国を中心とした新興国経済の減速、原油など資源価格の大幅下落、地政学的リスクの高まりなどにより、世界経済の不透明感も強まりました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期の売上高は、海外事業が拡大し417,204百万円(前年同期比0.8%増)と増収となりました。営業利益は29,360百万円(前年同期比75.1%増)、経常利益は25,692百万円(前年同期比47.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,401百万円(前年同期比63.3%増)といずれも増益となりました。

セグメント別では、売上高は、発泡樹脂製品事業、食品事業、ライフサイエンス事業、合成繊維、その他事業が増収、化成品事業、機能性樹脂事業、エレクトロニクス事業が減収となりましたが、営業利益は、主力製品を中心に好調な販売あるいは収益性の向上により、全セグメントで増益となりました。

各セグメントの状況は次の通りです。

① 化成品事業

塩化ビニル樹脂は、国内需要は低調でしたが、海外向け販売が引き続き増加しました。塩ビ系特殊樹脂は、海外向け販売が増加しました。か性ソーダは、国内需要が低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は78,172百万円と前年同期と比べ4,202百万円(5.1%減)の減収となりましたが、営業利益は3,491百万円と、収益性の向上により前年同期と比べ2,205百万円(171.5%増)の増益となりました。

② 機能性樹脂事業

モディファイヤーは、製品差別化力の向上とコストダウンへの取り組みを強化すると共に、新製品の市場開発も進めたことで、利益は拡大しました。変成シリコーンポリマーは、オンリーワン製品としてユニークな品質特性への評価が高く、建築用途などでの他素材からの置き換えに加え、アジア市場での用途開発も進んだことから、海外市場を中心に販売が拡大しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は69,954百万円と前年同期と比べ1,189百万円(1.7%減)の減収となりましたが、営業利益は10,974百万円と前年同期と比べ2,998百万円(37.6%増)の増益となりました。

③ 発泡樹脂製品事業

発泡スチレン樹脂・成型品は、農水産分野および土木分野での販売数量が増加しました。押出法発泡ポリスチレンボードは、消費税率引き上げ後に落ち込んでいた住宅関連市場が徐々に持ち直してきております。ビーズ法発泡ポリオレフィン、中国での需要減退の影響を受けたものの、欧州市場では自動車分野を中心に販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は50,413百万円と前年同期と比べ294百万円(0.6%増)の増収となり、営業利益は5,151百万円と前年同期と比べ2,119百万円(69.9%増)の増益となりました。

④ 食品事業

食品は、国内需要の伸び悩みと低価格志向が継続する中で、消費者のニーズを先取りした新製品の開発・販売に積極的に取り組むとともに、事業構造改革を進めたことから、事業採算は向上しました。今後も食の多様化に対応すべく技術革新を進めてまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は109,170百万円と前年同期と比べ3,942百万円(3.7%増)の増収となり、営業利益は2,472百万円と、前年同期と比べ906百万円(57.9%増)の増益となりました。

⑤ ライフサイエンス事業

医療機器は、インターベンション事業の国内・海外向けの販売が堅調に推移しました。また欧米などグローバル市場での新製品の販売拡大や、消化器内治療領域など新領域への事業拡大、他社との共同事業にも注力しました。医薬中間体は、販売数量が増加し、API（医薬品としての有効成分を有する原体）やバイオロジクス分野における販売も順調に拡大しました。機能性食品素材は、サプリメント市場におけるヘルスケア効果の認知が進むとともに、日本市場では機能性表示食品制度がスタートし、着実に販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は43,452百万円と前年同期と比べ3,670百万円(9.2%増)の増収となり、営業利益は8,638百万円と前年同期と比べ1,933百万円(28.8%増)の増益となりました。

⑥ エレクトロニクス事業

超高温伝導グラファイトシートは、スマートフォンメーカーの新モデル立ち上げに伴って販売数量が増加しましたが、超耐熱ポリイミドフィルムは、スマートフォン市場の需要低調の影響を受けました。光学材料については、需要が堅調に推移しました。太陽電池は、事業構造改革が進み採算が改善しました。また世界最高レベルの変換効率を誇るヘテロ接合技術を用いた新製品の販売がスタートしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は30,685百万円と前年同期と比べ1,519百万円(4.7%減)の減収となりましたが、営業利益は552百万円と前年同期と比べ1,268百万円の増益となりました。

⑦ 合成繊維、その他事業

合成繊維は、アフリカ市場での頭髮分野の需要が旺盛な中、当社の品質・ブランド力により、好調な販売が継続しました。また円安が進んだことも寄与し、収益が大幅に拡大しました。マレーシアにおける新工場建設は計画より遅れが生じていますが、早期の稼働に向け取り組みを強化しています。

以上の結果、当セグメントの売上高は35,356百万円と前年同期と比べ2,203百万円(6.6%増)の増収となり、営業利益は12,645百万円と前年同期と比べ3,700百万円(41.4%増)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べ31,659百万円増の589,622百万円、有利子負債残高は6,134百万円増の116,566百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加等により12,213百万円増の321,440百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等により46,561百万円となりました。投資活動による資金の支出は、有形固定資産の取得による支出等により32,522百万円、財務活動による資金の支出は、配当金の支払や自己株式の取得による支出等により1,494百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、40,443百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第3四半期の業績は、R&D強化による新規事業の創出とグローバル化による事業拡大を加速させるとともに、既存事業においても新製品の上市やコストダウンに取り組み、事業構造の変革を進めた結果、引き続き順調に推移しました。

第4四半期におきましては、世界経済について先行き不透明な状況が続くものと考えられますが、以下の通り平成27年5月14日に発表した通期の連結業績予想を修正いたします。

平成28年3月期通期業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	600,000	36,000	33,000	20,000	59.70
今回修正予想 (B)	560,000	39,000	34,000	20,000	60.00
増減額 (B - A)	△40,000	3,000	1,000	—	
増減率 (%)	△6.7%	8.3%	3.0%	—	
(ご参考) 前期連結実績 (平成27年3月期)	552,189	24,635	24,752	18,033	53.52

※上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したカネカヨーロッパホールディングカンパニーN.V.を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた
しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を
行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載するこ
とに変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第3四半期連結会計期間
末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,070	41,087
受取手形及び売掛金	122,083	125,672
有価証券	110	110
商品及び製品	51,610	52,640
仕掛品	9,516	10,371
原材料及び貯蔵品	30,057	31,148
その他	15,299	15,292
貸倒引当金	△100	△349
流動資産合計	256,647	275,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,804	64,963
機械装置及び運搬具(純額)	91,752	89,483
その他(純額)	51,031	59,077
有形固定資産合計	207,588	213,524
無形固定資産		
のれん	4,701	4,411
その他	7,012	7,508
無形固定資産合計	11,714	11,920
投資その他の資産		
投資有価証券	61,344	67,916
その他	20,887	20,510
貸倒引当金	△220	△223
投資その他の資産合計	82,012	88,203
固定資産合計	301,315	313,648
資産合計	557,962	589,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,071	71,266
短期借入金	55,636	53,170
未払法人税等	2,323	2,860
引当金	113	9
その他	40,568	41,599
流動負債合計	161,713	168,906
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	47,274	55,907
引当金	280	285
退職給付に係る負債	25,338	25,758
その他	4,129	7,325
固定負債合計	87,022	99,276
負債合計	248,735	268,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,937
利益剰余金	218,746	229,794
自己株式	△12,071	△14,815
株主資本合計	274,558	282,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,659	24,280
繰延ヘッジ損益	△104	△63
為替換算調整勘定	2,975	1,518
退職給付に係る調整累計額	1,172	1,336
その他の包括利益累計額合計	23,702	27,071
新株予約権	136	193
非支配株主持分	10,829	11,212
純資産合計	309,227	321,440
負債純資産合計	557,962	589,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	414,005	417,204
売上原価	312,230	297,346
売上総利益	101,775	119,858
販売費及び一般管理費	85,011	90,497
営業利益	16,764	29,360
営業外収益		
受取配当金	1,096	1,189
為替差益	2,465	-
持分法による投資利益	209	245
その他	696	603
営業外収益合計	4,467	2,038
営業外費用		
支払利息	876	873
固定資産除却損	1,233	2,417
為替差損	-	786
その他	1,714	1,629
営業外費用合計	3,824	5,706
経常利益	17,406	25,692
特別損失		
訴訟関連費用	743	947
特別損失合計	743	947
税金等調整前四半期純利益	16,662	24,745
法人税、住民税及び事業税	2,567	5,254
法人税等調整額	3,725	2,526
法人税等合計	6,293	7,781
四半期純利益	10,369	16,963
非支配株主に帰属する四半期純利益	324	562
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,045	16,401

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	10,369	16,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,303	4,630
繰延ヘッジ損益	-	40
為替換算調整勘定	5,392	△1,456
退職給付に係る調整額	435	174
持分法適用会社に対する持分相当額	80	△5
その他の包括利益合計	11,211	3,382
四半期包括利益	21,581	20,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,117	19,770
非支配株主に係る四半期包括利益	464	575

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,662	24,745
減価償却費	17,298	19,504
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	288	126
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,838	317
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	20
受取利息及び受取配当金	△1,173	△1,230
支払利息	876	873
持分法による投資損益(△は益)	△209	△245
固定資産処分損益(△は益)	526	494
売上債権の増減額(△は増加)	△12,616	△3,962
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,560	△3,601
仕入債務の増減額(△は減少)	8,725	8,434
その他	2,465	5,572
小計	27,450	51,050
利息及び配当金の受取額	1,228	1,274
利息の支払額	△654	△758
法人税等の支払額	△6,305	△5,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,719	46,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,129	△29,538
有形固定資産の売却による収入	-	375
無形固定資産の取得による支出	△1,559	△2,135
投資有価証券の取得による支出	△445	△63
投資有価証券の売却による収入	366	365
関係会社株式の取得による支出	△104	-
貸付けによる支出	△651	△1,386
貸付金の回収による収入	439	824
その他	246	△963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,837	△32,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,049	1,666
長期借入れによる収入	10,999	13,140
長期借入金の返済による支出	△3,246	△7,950
社債の償還による支出	△5,000	-
リース債務の返済による支出	△152	△73
自己株式の取得による支出	△13	△2,769
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△5,392	△5,344
非支配株主への配当金の支払額	△116	△152
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	127	△1,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	359	△121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,631	12,422
現金及び現金同等物の期首残高	33,803	28,020
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,192	40,443

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	82,375	71,143	50,118	105,228	39,782	32,205	33,152	414,005	—	414,005
セグメント間の 内部売上高又は振替高	980	465	91	0	29	211	934	2,713	△2,713	—
計	83,355	71,608	50,210	105,228	39,811	32,416	34,087	416,719	△2,713	414,005
セグメント利益 又は損失(△)	1,285	7,976	3,031	1,566	6,704	△716	8,944	28,793	△12,029	16,764

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,793
セグメント間取引消去	△2
全社費用(注)	△12,012
その他の調整額	△14
四半期連結損益計算書の営業利益	16,764

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	78,172	69,954	50,413	109,170	43,452	30,685	35,356	417,204	—	417,204
セグメント間の 内部売上高又は振替高	704	526	40	5	23	188	952	2,441	△2,441	—
計	78,876	70,480	50,454	109,176	43,475	30,874	36,308	419,646	△2,441	417,204
セグメント利益	3,491	10,974	5,151	2,472	8,638	552	12,645	43,927	△14,566	29,360

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	43,927
セグメント間取引消去	△1
全社費用(注)	△14,556
その他の調整額	△8
四半期連結損益計算書の営業利益	29,360

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社の所管変更を行っており、それに伴い報告セグメントを「エレクトロニクス」事業から「発泡樹脂製品」事業に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年12月8日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるセメダイン株式会社の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得して連結子会社とすることを決議、翌12月9日より公開買付けを実施し、平成28年1月13日を以って終了しました。その概要は以下のとおりです。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	セメダイン株式会社
事業の内容	接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びセメダイン株式会社は、当社による平成2年4月のセメダイン株式会社の第三者割当増資の引き受け以降、段階的に資本関係を強化し、相互の事業拡大に向け協力してまいりましたが、さらなる企業価値向上のためには、セメダイン株式会社が当社の連結子会社となり、資産、技術、ノウハウや海外ネットワーク等の経営資源の相互提供・有効活用を促進することが極めて有効であるとの考えで一致したことから、平成27年12月8日の両社の取締役会において、当社がセメダイン株式会社を連結子会社とすることを目的として、公開買付けを実施することを決議しました。

(3) 企業結合日

平成28年1月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得。

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率	29.61%
企業結合日に追加取得した議決権比率	21.39%
取得後の議決権比率	51.00%

(注) 議決権比率は、セメダイン株式会社の第82期第2四半期報告書に記載された平成27年9月30日現在の発行済株式総数(15,167,000株)に、新株予約権(105個：第82期第2四半期報告書に記載された平成27年9月30日現在の新株予約権の数(26個)及び同社が平成27年6月19日に提出した第81期有価証券報告書に記載された平成27年3月31日現在の新株予約権の数(176個)の合計(202個)から、平成28年1月14日までに行使された数(97個)を控除した新株予約権の数の目的となる同社株式の数(105,000株)を加え、第82期第2四半期報告書に記載された平成27年9月30日現在同社が所有する普通株式に係る自己株式数(259,099株)を控除した株式数(15,012,901株)に係る議決権の数(150,129個)を分母として計算しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためです。

2. 取得原価の算定等に関する事項

現在、評価中です。

3. 取得原価の配分に関する事項

現在、評価中です。